

2014年 5月 16日

2013年度採択 研究推進プログラム（基盤研究・災害研究枠）研究成果報告書

採択者 (研究代表者)	所属機関・職名：立命館大学経済学部・教授 氏名：宮本 十至子
研究課題	災害リスクと税制・財政の諸問題に関する研究

I. 研究計画の概要

研究計画について、概要を記入してください。

東日本大震災の発生から3年経過した現在においても復興に若干の光が見えてきたものの、再生に向けての持続的な取り組みが行われている。被災地では復興進捗度に地域間の格差が目立つようになり、地域復興への税制、財政の課題は山積みである。そのような状況の下、2011年度から2年間にわたり、「大震災と税制・財政の諸問題」をテーマとして、若手女性研究者を中心とした研究グループを組織し、研究活動を進め、その成果は、立命館大学社会システム研究所公開フォーラム（「東日本大震災からの地域復興と再生の課題－陸前高田の現状を基礎に」）及び研究成果報告書で公表してきた。本研究計画は、過去の研究プロジェクト（東日本大震災研究推進プログラム報告書を2011年及び2012年に公表）で明らかにした税財政の課題と被災地の復興実態の調査を踏まえ、中長期的な視点から、国、地方双方に対する災害リスクに関する税財政政策のあり方を探ることにある。当該研究計画では、法的視点を強化するために、新たにメンバーを拡充して共同研究をさらに発展させる。

本研究計画では、第一に、各自自治体の再生格差を調査すべく、気仙沼市、陸前高田市の再生実態を分析し、実態と制度の乖離を明らかにする。第二に、中国をはじめとした諸外国との比較法的視点も踏まえ、中長期的に、国、地方双方がとるべき災害リスクと税財政政策の方向性を明らかにする。

本研究計画は、税財政分野の数少ない若手女性研究者が参加した、法と経済の複合領域にまたがる研究グループにより行われる。各分担者の専門領域を中心に研究は進められ、今後の災害への取り組みも踏まえた、税財政政策の具体化に貢献する。

II. 研究成果の概要

研究成果について、概要を記入してください。

- 2013年10月29日、「被災地における金融問題について」（立命館経済学62巻5・6号で公表）について、研究会を開催。
- 2013年11月26日、「今後の研究計画の論点整理」について、研究会を開催。
- 2013年12月26日、「震災と税制：基礎的検討」、「震災復興に係る事業者の資金調達における信託の活用と税務上の課題」について学外研究者を招いて、立命館大学経済学会セミナーを開催。
- 2014年2月8日、「原発立地自治体財政における寄付金の役割－福井県若狭地域の事例からの考察－」について、研究会を開催。
- 2014年2月21日、「企業再生と課税－債務免除益を中心に－」、「中国四川大震災の復興再建政策から見る対口支援とその特徴」、「損害保険会社の異常準備金制度と法人所得課税」について研究会を開催。
- 2014年3月、2013年度立命館大学研究推進プログラム（基礎研究・災害研究枠）報告書「災害リスクと税制・財政の諸問題に関する研究」（研究期間2013年8月～2014年3月）を公表。